



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月10日
東

上場会社名 トレンドマイクロ株式会社 上場取引所
コード番号 4704 URL <http://www.trendmicro.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) エバ・チェン
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) マヘンドラ・ネギ (TEL) 03-5334-4899
四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	91,599	9.1	24,120	△2.1	27,088	2.2	17,144	4.0
26年12月期第3四半期	83,941	5.1	24,630	13.1	26,504	11.6	16,490	10.4

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 11,577百万円(△32.9%) 26年12月期第3四半期 17,263百万円(△12.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	126.36	125.36
26年12月期第3四半期	122.45	121.59

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	278,850	154,086	54.6
26年12月期	279,938	153,094	53.8

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 152,306百万円 26年12月期 150,523百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	-	0.00	-	116.00	116.00
27年12月期	-	0.00	-	-	-
27年12月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成27年12月期の期末配当については未定です。

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	123,100	6.9	34,200	1.6	36,600	1.7	22,600	1.3	167.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料4ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年12月期3Q	140,293,004株	26年12月期	140,293,004株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	3,792,724株	26年12月期	5,557,124株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年12月期3Q	135,685,299株	26年12月期3Q	134,676,777株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
(4) 追加情報	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 10
(重要な後発事象)	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	売上高		
	平成27年12月期 第3四半期(累計)	平成26年12月期 第3四半期(累計)	増減率
日本	38,768	37,225	4.1%
北米地域	21,760	17,972	21.1%
欧州地域	17,530	16,701	5.0%
アジア・パシフィック地域	11,201	9,895	13.2%
中南米地域	2,338	2,146	8.9%
合計	91,599	83,941	9.1%

当第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日～平成27年9月30日)における世界経済は、年初より穏やかな景気回復を維持し、年内利上げ観測が想定され堅調な米国経済の一方、経済成長減速が顕著になり株式市場の乱高下もあった中国が世界経済に及ぼす影響を中心に、未だ不安定な欧州経済など、様々なリスクが台頭する中、推移いたしました。

わが国経済は企業収益の改善や堅調な各種経済指標に支えられるなど緩やかな回復基調が続いておりますが、上記の中国経済をはじめとする世界景気の下振れ影響による懸念が続く中、日本経済においても先行き不透明感はありません。

情報産業につきましては、引き続きサーバ仮想化を含むクラウドコンピューティングとそれに伴うITサービスの需要が世界的にIT投資を牽引し、依然としてクラウド化やビッグデータへの関心が高まる一方、世界のパソコン出荷台数は依然として前年同期を下回っており、新OSによる市場の牽引が想定より弱いこともその要因の1つとされております。

セキュリティ業界においては依然として特定の企業や国家機関などを狙ったサイバーテロ攻撃や、それらによる企業の顧客情報や個人のプライベート情報の漏洩等の事件が相次ぎ、国内外を問わず注目を集めております。

このような環境下、当社グループの経営状況は、以下のようなものであります。

日本地域につきましては、個人向けビジネスが、昨年のWindows XPのサポート終了に伴う買い換え需要による好調なパソコン販売の恩恵を受けた反動減が見られたものの、リペートが減少したことなどにより増収となりました。また、企業向けビジネスもクラウド関連ビジネスの伸長のみならず、標的型攻撃対策関連ビジネスも貢献し始め、同地域の売上高は38,768百万円(前年同期比4.1%増)と増収となりました。

北米地域におきましては、個人向けビジネスはユーザ数の減少などにより依然としてふるわない一方、引き続きクラウド関連ビジネスが大きく伸長を見せる企業向けビジネスは貢献し、現地通貨ベースでも増収となりました。加えて円安の影響も大きく受け、同地域の売上高は21,760百万円(前年同期比21.1%増)と二桁増収となり、当社グループ販売地域の中で最も伸張しました。

欧州地域につきましては、引き続き好調な標的型攻撃対策関連ビジネスがクラウド関連ビジネスと共に企業向けビジネスを牽引しました。その結果、円高の影響があったものの17,530百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

アジア・パシフィック地域につきましては、主にオーストラリアと中国が現地通貨ベースにおいても堅調であり、クラウド関連ビジネスを中心に企業向けビジネスが同地域を牽引しました。その結果、円安の影響も受け、同地域

の売上高は11,201百万円(前年同期比13.2%増)と、二桁増収となりました。

中南米地域につきましては、円高の影響を大きく受けたもののブラジル、メキシコ共に現地通貨ベースにおいて大きな伸びを示し、標的型攻撃対策関連ビジネス並びにクラウド関連ビジネスを中心に同地域を牽引しました。その結果、同地域の売上高は2,338百万円(前年同期比8.9%増)となりました。

その結果、当社グループ全体の当第3四半期連結累計期間における売上高は91,599百万円(前年同期比9.1%増)と全地域において増収となりました。

一方、費用につきましては、全体的に円安の影響を大きく受け増加しました。特に同影響を大きく受ける人件費をはじめ、自社株連動型報酬によるコストの増加などの影響を受け、売上原価および、販売費及び一般管理費の合計費用は前年同期と比べ増加の67,478百万円(前年同期比13.8%増)となり、当第3四半期連結累計期間の営業利益は24,120百万円(前年同期比2.1%減)の減益となりました。一方、当第3四半期連結累計期間の経常利益は有価証券売却益が増加したこと等により27,088百万円(前年同期比2.2%増)と増益となり、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は17,144百万円(前年同期比4.0%増)の増益となりました。

また、本件は当第3四半期連結会計期間末以降における事象ではありますが、米国Hewlett-Packard Companyのセキュリティ事業の一部であるTippingPoint部門の事業を約300百万米ドルで譲り受けることにつき、平成27年10月20日(米国時間)に合意致しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の現金及び預金の残高は51,159百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,950百万円減少いたしました。また、投資有価証券が増加したものの、現金及び預金が減少したこと等により、当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ1,087百万円減少の278,850百万円となりました。

一方、当第3四半期連結会計期間末の負債は主に未払費用や未払法人税等の減少等により前連結会計年度末に比べ2,079百万円減少の124,764百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、為替換算調整勘定やその他有価証券評価差額金の減少があったものの、ストック・オプションの行使による自己株式の減少や利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ991百万円増加の154,086百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成27年2月18日に公表した通期業績予想の変更はございません。

平成27年12月期通期業績見通し(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

連結売上高	123,100百万円
連結営業利益	34,200百万円
連結経常利益	36,600百万円
連結純利益	22,600百万円

上記業績予想値の策定にあたって、想定しております為替レートの主要なものは下記の通りであります。

1米ドル	118円
1ユーロ	134円

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が147百万円減少し、利益剰余金が95百万円増加しております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び(地方税法等の一部を改正する法律)(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。

この税率変更により、法人税等が1,204百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,109	51,159
受取手形及び売掛金	26,342	25,078
有価証券	74,328	73,543
たな卸資産	523	682
繰延税金資産	14,947	15,807
その他	4,819	6,040
貸倒引当金	△270	△245
流動資産合計	183,799	172,066
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	3,752	4,656
その他（純額）	1,197	1,163
有形固定資産合計	4,949	5,820
無形固定資産		
ソフトウェア	7,783	7,621
のれん	740	361
その他	903	751
無形固定資産合計	9,427	8,733
投資その他の資産		
投資有価証券	67,815	78,431
関係会社株式	1,231	1,100
繰延税金資産	11,031	11,120
その他	1,684	1,578
投資その他の資産合計	81,762	92,231
固定資産合計	96,139	106,784
資産合計	279,938	278,850

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	672	660
未払金	4,085	4,002
未払費用	5,576	4,826
未払法人税等	4,635	3,883
賞与引当金	929	1,480
返品調整引当金	653	1,042
短期繰延収益	70,162	68,651
その他	6,066	4,645
流動負債合計	92,782	89,192
固定負債		
長期繰延収益	28,531	29,328
退職給付に係る負債	4,225	4,174
その他	1,305	2,068
固定負債合計	34,061	35,572
負債合計	126,844	124,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,386	18,386
資本剰余金	21,993	22,344
利益剰余金	118,955	120,561
自己株式	△16,986	△11,593
株主資本合計	142,349	149,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,242	296
為替換算調整勘定	6,681	2,947
退職給付に係る調整累計額	△749	△636
その他の包括利益累計額合計	8,174	2,607
新株予約権	2,559	1,776
少数株主持分	11	3
純資産合計	153,094	154,086
負債純資産合計	279,938	278,850

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	83,941	91,599
売上原価	14,577	15,719
売上総利益	69,363	75,879
販売費及び一般管理費	44,732	51,759
営業利益	24,630	24,120
営業外収益		
受取利息	1,284	1,137
有価証券売却益	798	1,386
持分法による投資利益	2	-
為替差益	-	468
その他	73	230
営業外収益合計	2,159	3,222
営業外費用		
支払利息	9	1
有価証券売却損	-	4
為替差損	48	-
持分法による投資損失	-	110
固定資産除却損	134	64
その他	93	72
営業外費用合計	285	254
経常利益	26,504	27,088
特別利益		
新株予約権戻入益	23	20
特別利益合計	23	20
税金等調整前四半期純利益	26,528	27,109
法人税等	10,037	9,964
少数株主損益調整前四半期純利益	16,490	17,144
少数株主損失(△)	△0	△0
四半期純利益	16,490	17,144

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,490	17,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△432	△1,946
為替換算調整勘定	1,191	△3,733
退職給付に係る調整額	-	113
持分法適用会社に対する持分相当額	13	△1
その他の包括利益合計	772	△5,567
四半期包括利益	17,263	11,577
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,263	11,577
少数株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	26,528	27,109
減価償却費	5,094	5,984
株式報酬費用	579	501
新株予約権戻入益	△23	△20
のれん償却額	329	373
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	△14
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	256	394
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	305	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	26
受取利息	△1,284	△1,137
支払利息	9	1
持分法による投資損益 (△は益)	△2	110
有価証券売却損益 (△は益)	△798	△1,382
固定資産除却損	134	64
売上債権の増減額 (△は増加)	2,217	192
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△100	△177
仕入債務の増減額 (△は減少)	186	39
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△308	△476
繰延収益の増減額 (△は減少)	1,871	2,208
自社株連動型報酬 (△は減少)	19	412
その他	△347	△859
小計	34,675	33,351
利息及び配当金の受取額	1,071	1,229
利息の支払額	△9	△1
法人税等の支払額	△12,154	△11,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,584	22,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	597	△16
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△122,444	△108,131
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	97,895	95,151
有形固定資産の取得による支出	△1,333	△2,858
無形固定資産の取得による支出	△4,413	△4,095
関係会社株式の取得による支出	△1,030	△36
その他	-	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,729	△19,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3,344	-
自己株式の処分による収入	1,201	4,479
配当金の支払額	△15,769	△14,837
その他	-	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,912	△10,369
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	△4,374
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25,007	△11,807
現金及び現金同等物の期首残高	73,949	58,662
現金及び現金同等物の四半期末残高	48,942	46,855

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	計	調整額 (注)3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)4
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,225	17,972	16,701	9,895	2,146	83,941	—	83,941
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,499	1,857	772	12,937	11	17,077	△17,077	—
計	38,724	19,829	17,473	22,832	2,158	101,018	△17,077	83,941
セグメント利益	14,533	4,389	3,234	1,792	550	24,499	131	24,630

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国・カナダ

欧州 … アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック … 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・
マレーシア・タイ・インド

中南米 … ブラジル・メキシコ

3 セグメント利益の調整額131百万円は、その全額がセグメント間取引の金額であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	計	調整額 (注)3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)4
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,768	21,760	17,530	11,201	2,338	91,599	—	91,599
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	601	2,276	728	14,753	13	18,374	△18,374	—
計	39,369	24,037	18,259	25,954	2,351	109,973	△18,374	91,599
セグメント利益	13,073	5,347	3,132	1,875	708	24,138	△18	24,120

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米	…	米国・カナダ
欧州	…	アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国
アジア・パシフィック	…	台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・マレーシア・タイ・インド
中南米	…	ブラジル・メキシコ

3 セグメント利益の調整額△18百万円は、その全額がセグメント間取引の金額であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(重要な後発事象)

当社米国子会社は、平成27年10月20日（米国時間）、米国Hewlett-Packard Companyとの間で、同社セキュリティ事業の一部であるTippingPoint部門の事業を譲り受けることについて合意し、これに係る契約を締結いたしました。

1. 本譲受の目的

次世代IPSであるNGIPS（次世代侵入防止システム Next Generation Intrusion Prevention System）およびネットワーク関連セキュリティソリューションを提供するHP社のTippingPoint事業部門を譲り受け、同事業部門のセキュリティチームおよびセキュリティ脅威に関する知見の集合体であるDigital Vaccine Labs (DVLABS)による先進的なセキュリティフィルターを用いた”ゼロデイアタック”（プログラムの脆弱性が発見されてからその修正プログラムが提供されるまでの間に行われる攻撃）に対する防御技術をはじめとするこれらの技術・知見を、当社グループの技術基盤である「Trend Micro Smart Protection Network」と融合させることで、より付加価値の高いセキュリティサービスを提供できるようにします。

2. 事業譲受の相手先

Hewlett-Packard Company

3. 企業結合日

所管当局の正式な承認を経て、平成27年中の事業譲受の完了を予定しております。

4. 企業結合の法的形式

事業譲受

5. 譲り受ける資産・負債の額

現時点では確定しておりません。

6. 取得する事業の取得原価

300百万米ドル（約360億円、為替レート1米ドル=120円換算）を予定していますが、現時点では確定しておりません。